

証券コード 5133

2026年6月8日

(電子提供措置開始日：2026年6月1日)

株 主 各 位

東京都千代田区神田神保町一丁目1番1
株式会社テリロジーホールディングス
代表取締役社長 鈴木 達

第4回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第4回定時株主総会を下記により開催いたします。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しておりますので、このウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願いいたします。

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/5133/teiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）にて議決権行使することが出来ますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月22日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただくか、又は、3頁および本招集ご通知とあわせてお送りするインターネットによる議決権行使のご案内にしたがって、2026年6月22日（月曜日）午後5時30分までに議決権の行使をいただきますようお願い申し上げます。

なお、本年の株主総会においては、議決権をインターネットにより有効にご行使いただいたすべての株主様に対し、議案の賛否にかかわらず、後日電子ギフト（500円分）を贈呈することとします。電子ギフトのお申込みについては本招集ご通知とあわせてお送りする電子ギフトご案内のチラシをご参照ください。

敬 具

記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 2026年6月23日（火曜日）午前10時（受付開始予定午前9時） |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア3階
TKPガーデンシティPREMIUM神保町（中ホール）
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。） |

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第4期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第4期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。

◎ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の株主総会資料掲載ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」

③連結計算書類の「連結注記表」

④計算書類の「株主資本等変動計算書」

⑤計算書類の「個別注記表」

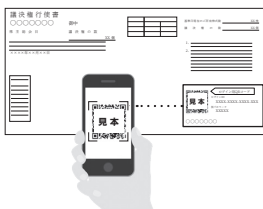
したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

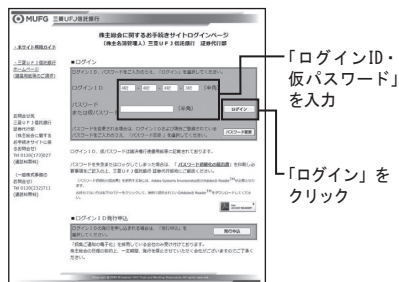


## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料／受付時間 9：00～21：00)

- ① インターネット等と書面の双方で議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ② また、インターネット等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# 事業報告

（ 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで ）

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや好調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクをはじめ、円安の進行や原材料価格の高騰による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦してまいりました。

また、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出し、提供し続ける存在であり続けるため、「更なる成長とグループ事業価値の創造・実現」をスローガンに掲げて、「デジタル経営人材・事業を創出・育成する会社」として持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組みました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

#### （ネットワーク部門）

当部門の領域では、テレワークや在宅勤務におけるセキュリティ対策とサイバー攻撃からWebサイトやサービスを守るネットワークセキュリティ対策が注目を集めました。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへの変更に伴うリプレイス案件に注力したことで受注活動は堅調に推移しました。

また、Radware社のDDoS攻撃対策ソリューションは、マーケティング強化を重点施策として位置付け、メーカー協賛イベントへの積極的な参画を通じ、新規に取り扱いを開始したセキュリティ関連製品の認知向上と新規リードの獲得を力強く推進いたしました。

その他、柔軟なモビリティとセキュリティを担保するクラウド型無線LANシステムは、既存無線LAN環境からのリプレイス案件が増加したほか、導入後サポートを徹底したことで、新規オフィスや倉庫、拠点開設に伴う追加案件を受注するなど堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,787百万円（前期1,657百万円、前期比7.9%増）となりました。

#### （セキュリティ部門）

当部門の領域では、社会インフラや製造業におけるセキュリティ対策が経営課題として定着する中、当社グループが推進するOT/IoTセキュリティへの需要は一段と加速し、国内大手企業や公共インフラ分野での大規模な導入が極めて好調に推移しました。

また、サプライチェーン全体での対策強化や工場DXの進展を背景に、中堅規模の製造業からの引き合いも過去最高水準を記録しております。市場の急拡大を的確に捉えた結果、期末に向けて受注を大幅に伸ばし、通期を通じて力強い成長を実現しました。

さらに、当部門のコンステラセキュリティジャパン社においては、総務省のインターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業、防衛省関連プロジェクト、警察庁向け案件など政府機関案件を数多く推進したほか、当社グループ内で培った知見を基に開発した独自技術の採用も着実に進展しており、官公庁分野を中心に事業の広がりを実績の積み上げが一段と進んでおります。

その他、昨今、クラウドサービスの利用が加速するなか、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスは、大手自動車部品メーカー、ゲームソフト開発会社、国内のSOC事業者などに採用が進み、順調に拡大しました。

この結果、売上高は4,434百万円（前期3,375百万円、前期比31.4%増）となりました。

#### （ソリューションサービス部門）

当部門の領域では、業務の効率化やデジタル化、人材不足への対応など、お客様の多様な課題を解決する技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービスで、幅広いニーズに応えております。

当部門のテリロジーサービスウェア社においては、多言語リアルタイム映像通訳サービスは、インバウンド需要の動向を背景に、百貨店、小売店、宿泊施設を中心にした受注活動により、大手日系、外資系ホテルに採用されるなど、堅調に推移しました。

また、中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント、SASEサービス等のネットワーク・セキュリティサービスも堅調に伸長しております。

なお、当社グループ独自開発のRPAツールは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用は拡大しました。

訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社は、好調なインバウンド需要を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要の拡大に伴い、受注は増加しました。

情報システムDX支援及びシステム開発のクレシード社は、Windows11対応におけるPCのリプレイス案件、これに紐づくサーバ案件やシステム更新案件が堅調に推移し、また、ネットワークやサーバ、セキュリティ対策案件の受注も増加しました。

音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、主力であるコールセンター向け通話録音ビジネスにおいて、声紋認証案件及びコンプライアンスレコーディング案件を受注するとともに、新たにZoom Contact Center及びZoom Phoneの取り扱いを開始し、音声ビジネスの拡大を図りました。

また、新たにAIプラットフォームの取り扱いも開始し、CX・EX向上を目的として、AIを活用した感情解析及びクラウドビジネスの市場投入に取り組みました。

この結果、売上高は4,424百万円（前期3,620百万円、前期比22.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は11,372百万円（前期10,021百万円、前期比13.5%増）、売上高は10,646百万円（前期8,653百万円、前期比23.0%増）、受注残高は4,534百万円（前期3,807百万円、前期比19.1%増）となりました。

利益面では、地政学的リスクに伴う資材高騰及び円安の影響により輸入商品の仕入価格が上昇したほか、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用は増加したものの、売上高の増加に加えて、一部商品の仕入価格上昇分を販売価格に転嫁を図るなどの取り組みを行ったことで、営業利益549百万円（前期273百万円、前期比101.0%増）となりました。

また、持分法による投資利益9百万円のほか、輸入取引に係る為替リスク対策として実施した為替予約による為替相場の変動に伴う為替差益44百万円及びデリバティブ評価益43百万円を営業外収益に計上したことで、経常利益656百万円（前期327百万円、前期比100.8%増）となりました。

なお、法人税等調整額として72百万円を計上したことで、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益346百万円（前期176百万円、前期比97.2%増）となりました。

(単位：百万円)

|               | 第 2 期<br>(2024年 3 月期) |            | 第 3 期<br>(2025年 3 月期) |            | 第 4 期<br>(2026年 3 月期)<br>当連結会計年度 |            |
|---------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|----------------------------------|------------|
|               | 売上高                   | 構成比<br>(%) | 売上高                   | 構成比<br>(%) | 売上高                              | 構成比<br>(%) |
| ネットワーク部門      | 1,560                 | 22.7       | 1,657                 | 19.2       | 1,787                            | 16.8       |
| セキュリティ部門      | 3,005                 | 43.7       | 3,375                 | 39.0       | 4,434                            | 41.6       |
| ソリューションサービス部門 | 2,314                 | 33.6       | 3,620                 | 41.8       | 4,424                            | 41.6       |
| 計             | 6,881                 | 100.0      | 8,653                 | 100.0      | 10,646                           | 100.0      |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は398百万円であります。

その主なものはソフトウェア開発60百万円、保守部材72百万円、オフィス移転関連54百万円などであります。

③ 資金調達の状況

当社グループは株式取得または事業譲受資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱UFJ銀行と600百万円の当座貸越契約を締結し、300百万円の借入を実行しております。また、株式会社みずほ銀行から300百万円の借入を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

株式会社テリロジーサービスウェアはワールドシティ株式会社およびワンプラネット株式会社と翻訳・通訳・講師派遣事業について事業譲渡契約を締結し、2025年11月5日付で事業譲受いたしました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2026年2月27日付にて、キャロルシステム仙台株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

## (2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区分                  | 第１期<br>(2023年３月期) | 第２期<br>(2024年３月期) | 第３期<br>(2025年３月期) | 第４期<br>(2026年３月期)<br>(当連結会計年度) |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高(千円)             | 5,676,728         | 6,881,042         | 8,653,567         | 10,646,435                     |
| 経常利益(千円)            | 127,282           | 396,896           | 327,188           | 656,896                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 46,506            | 188,733           | 176,001           | 346,996                        |
| １株当たり当期純利益(円)       | 2.80              | 11.54             | 10.48             | 20.28                          |
| 総資産(千円)             | 6,144,065         | 6,898,807         | 7,109,070         | 10,261,396                     |
| 純資産(千円)             | 2,445,457         | 2,564,788         | 2,870,884         | 3,364,940                      |
| １株当たり純資産額(円)        | 147.46            | 154.54            | 165.23            | 191.13                         |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区分                           | 第１期<br>(2023年３月期) | 第２期<br>(2024年３月期) | 第３期<br>(2025年３月期) | 第４期<br>(2026年３月期)<br>(当事業年度) |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 売上高(千円)                      | 60,000            | 487,100           | 737,400           | 560,854                      |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円)            | △59,019           | △2,820            | 200,801           | △96,539                      |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)          | △41,901           | △47,026           | 172,086           | 148,515                      |
| １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)(円) | △2.53             | △2.87             | 10.24             | 8.68                         |
| 総資産(千円)                      | 2,902,584         | 3,669,278         | 4,393,473         | 5,149,969                    |
| 純資産(千円)                      | 2,090,761         | 1,997,111         | 2,313,597         | 2,389,486                    |
| １株当たり純資産額(円)                 | 127.49            | 120.78            | 133.91            | 138.20                       |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                                 |
|---------------------|--------|----------|---------------------------------------------------------|
| 株式会社テロロジー           | 50百万円  | 100%     | 海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売。ネットワーク関連製品の販売および構築・保守の提供         |
| 株式会社コンステラセキュリティジャパン | 48百万円  | 90%      | 脅威情報サービスと自社開発のThreat Hunting ツールを核としたサイバーセキュリティサービスの提供。 |
| 株式会社テロロジーサービスウェア    | 30百万円  | 100%     | ネットワークサービスの企画・開発・販売<br>ソリューションサービスの企画・開発・販売             |
| 株式会社IGL000          | 20百万円  | 51.6%    | 海外向けインターネットメディア運営事業<br>海外向けコンテンツ制作及びプロモーション事業           |
| クレシード株式会社           | 20百万円  | 100%     | 情報システム部門代行<br>業務アプリケーションソフトの受託開発                        |
| ログイット株式会社           | 100百万円 | 100%     | コンタクトセンター向けソリューションの提供                                   |
| キャロルシステム仙台株式会社      | 10百万円  | 100%     | ソフトウェアの開発並びに製造販売<br>コンピュータ及び関連機器による情報処理                 |

(注) 1. 2026年2月27日付にて、キャロルシステム仙台株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化したしました。

2. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                 |                                    |
|---------------------------------|------------------------------------|
| 特定完全子会社の名称                      | 株式会社テロロジー                          |
| 特定完全子会社の住所                      | 東京都千代田区九段北一丁目13番5号<br>ヒューリック九段ビル4階 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 1,588,362千円                        |
| 当社の総資産額                         | 5,149,969千円                        |

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しや好調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクをはじめ、円安の進行や原材料価格の高騰による物価の上昇、さらに原油及び原油由来製品の供給不足による景気の下振れリスクのほか、アンソロピックショックに代表されるAIの普及による事業の代替などが懸念されております。

当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3年間を対象とするテリロジーグループ新中期経営計画の策定を行い、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出、提供し続ける存在であり続けるため企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、2026年3月期の当社グループの業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期実績及び当期予想のいずれも上回りました。

当社グループは、経営環境の変化に対応するため、毎期目標数値を見直すローリング方式を採用しております。

2026年3月期の業績は、同連結会計年度に公表した3ヵ年中期計画の2年目となる2027年3月期の目標値を概ね達成していることから、さらなる事業環境の精査と見直しを行い、新たに2027年3月期から2029年3月期までの3年間を対象とするテリロジーグループ新中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、「長期的な利益を実現する持続性のある事業ポートフォリオの育成と未来を創る新たな事業ポートフォリオの獲得による事業価値の向上を図る」を基本方針に、「既存コア事業戦略」、「成長事業戦略」、「次世代挑戦事業戦略」の三つの柱に経営リソースを集中するとともに、「学習する組織」と「挑戦する組織」の特性を活かした経営資源の適合化戦略を実践することで、グループ経営基盤の安定化・強化と新陳代謝を実現してまいります。

また、当社グループの経営戦略の基本的な方向性は以下のとおりであります。

##### ①事業戦略の基本

- ・経営資源の最適化、活用の最大化
- ・IT事業の多様性をもつ事業モデル(市場理解追求)
- ・シナジー効果とリスク分散
- ・ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ  
(挑戦意欲をかきたてる)

## ②人財戦略

- ・社員のスキルアップ、育成への積極投資
- ・グループ人事交流の活発化（キャリア拡大）
- ・新卒採用からの組織構造の適正化
- ・事業経営者の育成、強化（経営経験のシェア）

## ③財務戦略

- ・グループファイナンスによる効率的な資金運用
- ・収益向上による自己株式取得＝株主還元策
- ・資金調達が多様化（クレジットライン/企業与信）

## ④投資戦略

- ・既存事業の成長強化策としての事業投資
- ・事業アライアンスを狙った戦略的互惠関係目的の投資
- ・将来期待できる新市場、新事業獲得目的の投資活動

## ⑤グローバル戦略

- ・ボーダーレス取引、事業機会の増大/対応力強化
- ・市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- ・海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

## ⑥技術戦略

- ・先端技術の最適化をはかるローカライズインテリジェンスを一層磨く
- ・尖がった技術を見抜くチカラを組織的な資産にする
- ・鉄壁のDX 基盤を保有し技術提供できる会社を目指す  
（技術経営能力を上げて行く）
- ・AI機能のセキュリティ商材への実装、融合を行う  
（Security for AI & AI for Securityの実践）
- ・AI活用の促進による生産性の改善、知見の蓄積を図る

## <ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組み強化>

「環境」につきましては、当社及びグループ3社（（株）テロロジー、（株）コンステラセキュリティジャパン、（株）テロロジーサービスウェア）において環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の認証を受けており、今後も認証継続に向け取り組んでまいります。具体的には電気使用量削減、RPA製品、OT/IoTセキュリティ製品の提供、紙使用量削減、ごみの分別の徹底等の目標を設定し、省資源化、資源枯渇抑制、CO<sub>2</sub>削減による地球温暖化防止に取り組んでまいります。

「社会」につきましては、多様性を受け入れるダイバーシティの推進活動の

一環として、女性管理職の登用や若手社員の抜擢、男性育休の推進やハラスメント防止活動、外国人の積極的な雇用を行っています。また、当社グループが提供するソリューション、サービス、製品開発により、近年急増している産業用制御システムへのサイバー犯罪の防止や、地政学的リスクに起因する国家レベルの情報戦への対応、及び人口減少及び高齢化による人手不足の解消や生産性の向上を実現し、日本社会全体の持続的な成長を支えてまいります。

「ガバナンス」につきましては、企業経営の健全性の確保や効率的な企業価値向上に向けて、代表取締役指揮下のコンプライアンス室の設置によりコーポレートガバナンスを整備し、マネジメント体制、法令遵守への取り組みを強化しております。

当社グループでは、これら環境、社会、ガバナンスの各課題に積極的に取り組むことで信頼されるグループを目指すとともに、今後とも長期展望に立ち、成長のための投資と経営基盤の強化とバランス取りながら、企業価値の向上に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

#### 【ご参考】

サステナビリティに関する取り組みについて

当社は、当社ウェブサイトにおいて、「SDGsへの取り組み」を公表しており、その中で、SDGsにおける17の目標のうち14の項目についてその取組み内容をご報告しております。また、「企業の社会的責任（CSR）」を公表しており、その中で環境活動への方針等について記載しております。加えて、環境DX事業のベンチャー企業に出資するなどの取組みを行っております。

また、人的資本や知的財産への投資等については、今後当社の経営戦略に基づく経営課題解消のため、若手社員への教育投資をはじめ、従業員エンゲージメントを高める施策を行ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発を主な事業内容としております。

(6) 主要な営業所（2026年3月31日現在）

① 当社

|     |                    |
|-----|--------------------|
| 本 社 | 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 |
|-----|--------------------|

② 子会社

|                         |                                       |
|-------------------------|---------------------------------------|
| 株式会社テリロジ                | 東京都千代田区九段北一丁目13番5号                    |
| 株式会社コンステラ<br>セキュリティジャパン | 東京都千代田区九段北一丁目10番1号                    |
| 株式会社テリロジ<br>サービスウェア     | 東京都千代田区九段北一丁目11番5号                    |
| 株式会社IGL000              | 東京都港区西新橋一丁目1番1号WeWork<br>日比谷FORTTOWER |
| クレシード株式会社               | 東京都台東区浅草橋一丁目34番9号                     |
| ログイット株式会社               | 東京都豊島区南大塚二丁目25番15号                    |
| キャロルシステム<br>仙台株式会社      | 宮城県仙台市若林区新寺二丁目1番6号                    |

(7) 使用人の状況（2026年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況 300（55）名

- （注）1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは情報通信機器販売並びにソフトウェア開発及びネットワーク構築から、納入したネットワーク及び付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 23名     | 1名増       | 39.6歳   | 2.6年        |

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額       |
|-------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 300,000千円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 300,000   |
| 株式会社三井住友銀行  | 160,000   |
| 日本生命保険相互会社  | 8,400     |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 21,696,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,106,232株 (自己株式5,510株を除く)
- (3) 株主数 9,717名
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名               | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------|------------|---------|
| 津 吹 憲 男             | 2,291,800株 | 13.40%  |
| 兼松エレクトロニクス株式会社      | 855,700    | 5.00    |
| 高 千 穂 交 易 株 式 会 社   | 855,700    | 5.00    |
| サ ク サ 株 式 会 社       | 825,800    | 4.83    |
| 阿 部 昭 彦             | 764,800    | 4.47    |
| 上 田 八 木 短 資 株 式 会 社 | 351,300    | 2.05    |
| 大 和 証 券 株 式 会 社     | 339,600    | 1.99    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券   | 217,300    | 1.27    |
| テ リ ロ ジ ー 社 員 持 株 会 | 182,600    | 1.07    |
| 浅 井 克 己             | 143,600    | 0.84    |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## (6) 新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

| 新株予約権の<br>内容の概要                               | 第1回新株予約権                                                                                                                                     | 第2回新株予約権                     | 第3回新株予約権                     | 第4回新株予約権                     |
|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 発行決議日                                         | 2019年7月25日                                                                                                                                   | 2020年5月28日                   | 2021年6月22日                   | 2023年6月26日                   |
| 保有者（名）                                        | 取締役 1                                                                                                                                        |                              |                              | 取締役 2                        |
| 新株予約権の数（個）                                    | 23                                                                                                                                           | 35                           | 56                           | 114                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数                            | 普通株式 2,300                                                                                                                                   | 普通株式 3,500                   | 普通株式 5,600                   | 普通株式 11,400                  |
| 新株予約権の行使時の<br>払込金額（円）                         | 1                                                                                                                                            |                              |                              | 2                            |
| 新株予約権の行使期間                                    | 自 2022年11月1日<br>至 2049年8月22日                                                                                                                 | 自 2022年11月1日<br>至 2050年6月25日 | 自 2022年11月1日<br>至 2051年7月15日 | 自 2023年7月18日<br>至 2053年7月17日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入<br>（円） | 発行価格 73,800<br>資本組入額 36,900                                                                                                                  | 発行価格 47,400<br>資本組入額 23,700  | 発行価格 46,000<br>資本組入額 23,000  | 発行価格 28,500<br>資本組入額 14,250  |
| 新株予約権の行使の条件                                   | ① 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には前営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。<br>② その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。 |                              |                              |                              |
| 新株予約権の譲渡に関する<br>事項                            | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。                                                                                                              |                              |                              |                              |

| 新株予約権の内容の概要                           | 第5回新株予約権                                                                                                                                                | 第6回新株予約権                                                                                                                                                |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                                 | 2024年6月24日                                                                                                                                              | 2025年6月26日                                                                                                                                              |
| 保有者（名）                                | 取締役 3                                                                                                                                                   | 取締役 5                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の数（個）                            | 214                                                                                                                                                     | 286                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数                    | 普通株式 21,400                                                                                                                                             | 普通株式 28,600                                                                                                                                             |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                     | 3                                                                                                                                                       | 5                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使期間                            | 自 2024年7月18日<br>至 2054年7月17日                                                                                                                            | 自 2025年7月18日<br>至 2055年7月17日                                                                                                                            |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入（円） | 発行価格 32,700<br>資本組入額 16,350                                                                                                                             | 発行価格 32,500<br>資本組入額 16,250                                                                                                                             |
| 新株予約権の行使の条件                           | <p>① 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には前営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>② その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。</p> | <p>① 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には前営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>② その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                        | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。                                                                                                                         | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。                                                                                                                         |

### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                            |
|---------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 相 談 役   | 阿 部 昭 彦 | (株)テリロロジー取締役会長<br>(株)コンステラセキュリティジャパン<br>取締役会長<br>(株)テリロロジーサービスウェア取締役会長             |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 鈴 木 達   | 執行役員社長<br>(株)テリロロジー代表取締役社長<br>クレシード(株)取締役会長<br>ログイット (株) 代表取締役会長                   |
| 取 締 役 副 社 長   | 廣 谷 慎 吾 | 執行役員副社長グループ経営本部長<br>管理部門管掌<br>(株)テリロロジー取締役<br>(株)テリロロジーサービスウェア監査役<br>ログイット (株) 監査役 |
| 取 締 役         | 甲 賀 武   | 執行役員<br>(株)テリロロジー取締役副社長<br>ログイット (株) 取締役                                           |
| 取 締 役         | 尾 高 雅 美 | NP0法人アジア・太平洋まちづくり支援機構常任理事                                                          |
| 常 勤 監 査 役     | 吉 田 清 滋 | (株)コンステラセキュリティジャパン監査役                                                              |
| 監 査 役         | 佐 藤 宏   | アクシスITパートナーズ(株)社外取締役                                                               |
| 監 査 役         | 外 山 勝 保 | インターネットマルチフィード(株)相談役                                                               |

- (注) 1. 取締役尾高雅美氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役佐藤宏氏と監査役外山勝保氏の両氏は社外監査役であります。  
3. 当社は、取締役尾高雅美氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。  
4. 常勤監査役吉田清滋氏、監査役佐藤宏氏及び監査役外山勝保氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
・常勤監査役吉田清滋氏は、過去に当社の経理部門において、長年にわたり業務に携わっておりました。  
・監査役佐藤宏氏は、長年にわたり他社の社外監査役を務めておられます。  
・監査役外山勝保氏は、長年にわたり事業会社の経営に携わっておられます。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、500万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および当社子会社の役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が補填されることになります。ただし、当該補償契約によって被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する場合には補填の対象としないこととしております。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等

①当事業年度に係る報酬等の総額（単位：百万円）

| 区 分                | 報酬等の<br>総額 | 報酬等の種類別<br>の総額 |            | 対象となる<br>役員の員<br>数 |
|--------------------|------------|----------------|------------|--------------------|
|                    |            | 基本報酬           | 非金銭<br>報酬等 |                    |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 83<br>(3)  | 74<br>(3)      | 9<br>(-)   | 5名<br>(1名)         |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 11<br>(6)  | 11<br>(6)      | -<br>(-)   | 3名<br>(2名)         |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 94<br>(9)  | 85<br>(9)      | 9<br>(-)   | 8名<br>(3名)         |

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## ②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2023年6月26日開催の第1回定時株主総会において年額120百万円以内（うち社外取締役12百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）であります。

また金銭報酬とは別枠で、2024年6月24日開催の第2回定時株主総会において株式報酬の額として年額15百万円以内、株式数の上限を50,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役1名）であります。

監査役の金銭報酬の額は、2023年6月26日開催の第1回定時株主総会において年額20百万円以内と決議しており当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち社外監査役2名）であります。

## ③役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を決議しております。2024年5月23日開催の取締役会において当該方針の改定を行ってりましたが、昨年度の事業報告における記載が一部漏れていたため、改めてその内容を含め、当期の方針を以下のとおり記載致します。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は以下の通りであります。

### イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と一部連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、株主利益と連動する企業価値向上のインセンティブとなる株式報酬型ストック・オプションにより構成し、監督機能を担う取締役会長および社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

ロ. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

ハ. 株式報酬型ストック・オプションの決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

株式報酬型ストック・オプションについては、各事業年度の業績をふまえ、毎年5月乃至6月開催の当社取締役会にて、募集新株予約権の総数、募集新株予約権と引換に払い込む金銭（当社から対象取締役に對する金銭報酬として相殺）、行使期間など募集事項を定めるものとする。

ニ、金銭報酬の額、株式報酬型ストック・オプションの額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

株式報酬型ストック・オプション支給の対象となる業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど株式報酬型ストック・オプションのウェイトが高まる構成とし、対象取締役に對する割当数については、あらかじめ定めた総数の範囲の中で、取締役会において決定する。

ホ、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会の決議により定められた報酬枠内で、取締役会から授權された代表取締役社長が決定する。

(注) 取締役の業績向上に向けたインセンティブをより強化することを目的として、2026年5月21日の取締役会において、業績連動賞与の導入を行っております。

④取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長鈴木達に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

⑤当事業年度における取締役の個人別報酬等の内容が取締役会が決定した方針に沿うものであると判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容と、取締役会において決議された決定方針とが整合していることを慎重に確認しており、その決定方針に沿うものであると判断しております。

#### (5) 社外役員等に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役尾高雅美氏は、NPO法人アジア・太平洋まちづくり支援機構の常任理事であります。NPO法人アジア・太平洋まちづくり支援機構は当社との間には特別な関係はありません。

監査役佐藤宏氏は、アクシス I T パートナーズ株式会社の社外取締役であります。アクシス I T パートナーズ株式会社と当社の間には特別な関係はありません。

監査役外山勝保氏は、インターネットマルチフィード株式会社の相談役であります。インターネットマルチフィード株式会社と当社の間には特別な関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 地 位   | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                               |
|---------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 尾 高 雅 美 | 取 締 役 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち16回出席し、主に長年にわたる弁護士及び会計士としての豊富な経験と実績を生かし、特にコンプライアンスについて専門的な立場から監督、助言を行うなどの役割を果たしており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |
| 佐 藤 宏   | 監 査 役 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち16回出席し、また、監査役会12回のうち12回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく議案の審議に必要な意見表明を行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。            |
| 外 山 勝 保 | 監 査 役 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち16回出席し、また、監査役会12回のうち12回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく議案の審議に必要な意見表明を行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。            |

#### 4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 UHY東京監査法人

##### (2) 報酬等の額

|                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
|                                     | UHY東京監査法人 |
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 31.5百万円   |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37.5百万円   |

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

##### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社とUHY東京監査法人は責任限定契約を締結しておりません。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。

一方、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保も株主各位の利益確保に必要不可欠であると認識しております。

当社は、株主への利益還元の強化に対する当社の姿勢を一層明確とするため、1株当たり毎期20銭を目安に増配を実施する、長期安定的な累進配当を実施してまいります。

なお、当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、定款の定めにより、剰余金の配当を取締役会の決議によることとしております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきます。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその金額  
当社普通株式1株につき金5円20銭、総額は88,952,406円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年6月24日

(注) 事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資産の部)             |                   | (負債の部)         |                   |
|--------------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科目                 | 金額                | 科目             | 金額                |
| <b>流動資産</b>        | <b>7,819,143</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>6,511,809</b>  |
| 現金及び預金             | 3,269,251         | 買掛金            | 307,733           |
| 受取手形、売掛金<br>及び契約資産 | 1,436,335         | 短期借入金          | 300,000           |
| 棚卸資産               | 207,082           | 1年内返済予定の長期借入金  | 185,844           |
| 前渡金                | 2,619,929         | 未払金            | 467,913           |
| その他                | 288,605           | 未払費用           | 94,217            |
| 貸倒引当金              | △2,061            | 前受金            | 4,332,762         |
| <b>固定資産</b>        | <b>2,442,252</b>  | 未払法人税等         | 373,874           |
| (有形固定資産)           | <b>574,427</b>    | 賞与引当金          | 224,155           |
| 建物                 | 74,178            | その他            | 225,308           |
| 工具、器具及び備品          | 450,841           | <b>固定負債</b>    | <b>384,646</b>    |
| その他                | 49,406            | 長期借入金          | 304,571           |
| (無形固定資産)           | <b>905,937</b>    | 資産除去債務         | 59,179            |
| のれん                | 769,893           | 長期未払金          | 20,896            |
| ソフトウェア             | 65,631            | <b>負債合計</b>    | <b>6,896,455</b>  |
| その他                | 70,412            | (純資産の部)        |                   |
| (投資その他の資産)         | <b>961,887</b>    | <b>株主資本</b>    | <b>3,245,554</b>  |
| 投資有価証券             | 499,246           | 資本金            | 450,000           |
| 敷金及び保証金            | 250,975           | 資本剰余金          | 1,531,366         |
| 会員権                | 42,607            | 利益剰余金          | 1,266,240         |
| 繰延税金資産             | 135,350           | 自己株式           | △2,052            |
| その他                | 39,016            | その他の包括利益累計額    | 24,018            |
| 貸倒引当金              | △5,307            | 繰延ヘッジ損益        | 13,417            |
| <b>資産合計</b>        | <b>10,261,396</b> | 為替換算調整勘定       | 10,319            |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金   | 281               |
|                    |                   | <b>新株予約権</b>   | <b>25,474</b>     |
|                    |                   | <b>非支配株主持分</b> | <b>69,892</b>     |
|                    |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>3,364,940</b>  |
|                    |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>10,261,396</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 10,646,435 |
| 売上原価            |         | 7,235,038  |
| 売上総利益           |         | 3,411,396  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,862,376  |
| 営業利益            |         | 549,020    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 3,923   |            |
| 為替差益            | 44,981  |            |
| 助成金収入           | 9,800   |            |
| 持分法による投資利益      | 9,298   |            |
| デリバティブ評価益       | 43,525  |            |
| その他の            | 5,247   | 116,776    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 2,947   |            |
| 貸倒損失            | 1,293   |            |
| 貸倒引当金繰入額        | 2,313   |            |
| 支払手数料           | 2,250   |            |
| その他の            | 97      | 8,901      |
| 経常利益            |         | 656,896    |
| 特別利益            |         |            |
| 投資有価証券売却益       | 6,613   | 6,613      |
| 特別損失            |         |            |
| 投資有価証券評価損       | 9,953   |            |
| 固定資産除却損         | 6,028   |            |
| その他の            | 360     | 16,341     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 647,168    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 347,325 |            |
| 法人税等調整額         | △72,260 | 275,065    |
| 当期純利益           |         | 372,102    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 25,106     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 346,996    |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資 産 の 部)       |                  | (負 債 の 部)               |                  |
|-----------------|------------------|-------------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>784,956</b>   | <b>流 動 負 債</b>          | <b>2,473,824</b> |
| 現 金 及 び 預 金     | 426,477          | 短 期 借 入 金               | 300,000          |
| 関 係 会 社 貸 付 金   | 130,000          | 関 係 会 社 借 入 金           | 1,858,000        |
| 関 係 会 社 未 収 入 金 | 107,190          | 1年内返済予定の長期借入金           | 168,408          |
| そ の 他           | 121,288          | 関 係 会 社 未 払 金           | 93,552           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>4,365,013</b> | 未 払 法 人 税 等             | 4,678            |
| (有 形 固 定 資 産)   | 100,079          | 賞 与 引 当 金               | 18,638           |
| 建 物 附 属 設 備     | 26,247           | そ の 他                   | 30,546           |
| 工 具 器 具 備 品     | 24,424           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>286,659</b>   |
| 建 設 仮 勘 定       | 49,406           | 長 期 借 入 金               | 259,992          |
| (無 形 固 定 資 産)   | 3,247            | そ の 他                   | 26,667           |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 3,247            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>2,760,483</b> |
| (投資その他の資産)      | 4,261,687        | (純 資 産 の 部)             |                  |
| 投 資 有 価 証 券     | 285,718          | 株 主 資 本                 | 2,361,656        |
| 関 係 会 社 株 式     | 3,841,530        | 資 本 金                   | 450,000          |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 117,898          | 資 本 剰 余 金               | 1,682,035        |
| 繰 延 税 金 資 産     | 15,084           | 資 本 準 備 金               | 1,275,000        |
| そ の 他           | 1,455            | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 407,035          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>5,149,969</b> | 利 益 剰 余 金               | 231,673          |
|                 |                  | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 231,673          |
|                 |                  | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 231,673          |
|                 |                  | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△2,052</b>    |
|                 |                  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 2,355            |
|                 |                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 281              |
|                 |                  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 2,074            |
|                 |                  | <b>新 株 予 約 権</b>        | <b>25,474</b>    |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>2,389,486</b> |
|                 |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>5,149,969</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |         |
|-------------------------|---------|---------|
| 売 上 高                   |         | 560,854 |
| 売 上 原 価                 |         | -       |
| 売 上 総 利 益               |         | 560,854 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 705,705 |
| 営 業 損 失                 |         | 144,850 |
| 営 業 外 収 益               |         |         |
| 受 取 利 息                 | 2,812   |         |
| 為 替 差 益                 | 6,565   |         |
| 助 成 金 収 入               | 9,800   |         |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益       | 43,525  |         |
| そ の 他                   | 820     | 63,524  |
| 営 業 外 費 用               |         |         |
| 支 払 利 息                 | 12,962  |         |
| 支 払 手 数 料               | 2,250   | 15,212  |
| 経 常 損 失                 |         | 96,539  |
| 特 別 利 益                 |         |         |
| 子 会 社 株 式 売 却 益         | 245,200 | 245,200 |
| 特 別 損 失                 |         |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,011   | 1,011   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 147,649 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 10,926  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △11,792 | △865    |
| 当 期 純 利 益               |         | 148,515 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年 5月21日

株式会社テリロジーホールディングス  
取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

|             |       |     |     |
|-------------|-------|-----|-----|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 片 岡 | 嘉 徳 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 石 原 | 慶 幸 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テリロジーホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジーホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査問に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年 5 月21日

株式会社テリロジーホールディングス  
取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

|                        |           |     |     |
|------------------------|-----------|-----|-----|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 片 岡 | 嘉 徳 |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 石 原 | 慶 幸 |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テリロジーホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に  
関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとお  
り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を  
受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて  
説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取  
締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め  
るとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況に  
ついて報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を  
調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の  
交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する  
ための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な  
ものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の  
内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその  
構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしま  
した。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証  
するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め  
ました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社  
計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会  
計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監  
査上の主要な検討事項については、UHY東京監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況  
について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照  
表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類  
（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討い  
たしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているもの  
と認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認め  
られません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統  
制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事  
項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告の作成時点において開示すべき重  
要な不備はない旨の報告を取締役等及びUHY東京監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年 5 月 21 日

株式会社テリロジーホールディングス 監査役会  
常勤監査役 吉田清滋 ㊞  
監査役（社外監査役） 佐藤宏 ㊞  
監査役（社外監査役） 外山勝保 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社の事業内容の多角化および今後の事業展開に備えるため、  
現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。  
また、事業目的の追加に伴い、号数を繰り下げるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

※下線部分は、変更箇所を示しております。

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1. コンピュータおよびその周辺機器の輸出入、販売および開発</p> <p>2. コンピュータおよびその周辺機器の修理、保守</p> <p>3. 情報通信機器およびその周辺機器その他部品の輸出入、販売および開発</p> <p>（中略）</p> <p>28. 前各号に附帯する一切の業務</p> <p>② 当社は、前項各号に定める事業を営むことができる。</p> | <p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1. コンピュータおよびその周辺機器の輸出入、販売および開発</p> <p>2. コンピュータおよびその周辺機器の修理、保守</p> <p>3. 情報通信機器およびその周辺機器その他部品の輸出入、販売および開発</p> <p>（中略）</p> <p>（新設）</p> <p><u>28. 有価証券の保有、売買、投資、管理および運用</u></p> <p><u>29. 前各号に附帯する一切の業務</u></p> <p>② 当社は、前項各号に定める事業を営むことができる。</p> |

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役阿部昭彦、鈴木達、廣谷慎吾、甲賀武、尾高雅美の5氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名（うち社外取締役1名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株<br>式の数 |
|-------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | あべあきこ<br>阿部昭彦<br>(1947年9月5日生) | 1989年8月 ㈱テリロジー入社<br>1990年5月 ㈱テリロジー常務取締役<br>2002年6月 ㈱テリロジー専務取締役<br>2012年1月 ㈱テリロジー取締役副社長<br>2017年4月 ㈱テリロジー代表取締役社長<br>2022年11月 当社代表取締役社長<br>2024年4月 当社代表取締役会長<br>2025年7月 当社取締役相談役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>㈱テリロジー取締役会長<br>㈱コンステラセキュリティジャパン取締役会長<br>㈱テリロジーサービスウェア取締役会長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 764,800株            |
| 2     | すずきとおる<br>鈴木達<br>(1959年4月3日生) | 1982年4月 日商岩井㈱入社<br>1999年4月 日商岩井㈱情報通信事業部<br>情報・ネットワーク課長<br>2000年4月 アイ・ティー・エックス㈱入社<br>2000年6月 同社取締役<br>2004年1月 ㈱UCOM代表取締役<br>2006年6月 社団法人JPNIC理事<br>2010年5月 オリハスビシネスクリエイト㈱代表取締役<br>2011年6月 日商エレクトロニクス㈱取締役<br>2014年3月 インヴェンティット㈱代表取締役<br>2016年4月 ㈱テリロジー入社アカウント営業部長<br>2016年6月 ㈱テリロジー取締役<br>2017年4月 ㈱テリロジー取締役兼執行役員副社長<br>2017年12月 ㈱テリロジーサービスウェア代表取締役<br>2021年4月 クレシード㈱代表取締役<br>2021年6月 ㈱テリロジーサービスウェア取締役<br>2022年11月 当社取締役副社長<br>当社執行役員副社長<br>2023年4月 ㈱テリロジー代表取締役社長（現任）<br>2023年4月 クレシード㈱取締役会長（現任）<br>2024年4月 当社代表取締役社長（現任）<br>2024年4月 当社執行役員社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>当社執行役員社長<br>㈱テリロジー代表取締役社長<br>クレシード㈱取締役会長<br>ログイット㈱代表取締役会長 | 82,438株             |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株<br>式の数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3     | ひろたにしんご<br>廣谷 慎吾<br>(1962年5月30日生) | <p>1985年4月 日商岩井㈱入社</p> <p>2000年4月 アイ・ティー・エックス㈱入社</p> <p>2001年10月 ㈱スマートリンク取締役CFO</p> <p>2005年4月 フードディスカバリー㈱取締役CFO</p> <p>2008年4月 ㈱エンターモーション取締役CFO</p> <p>2017年12月 ㈱リミックスポイント経営管理部長</p> <p>2019年4月 ㈱テリロジー入社</p> <p>2019年7月 ㈱同社執行役員経営管理部長</p> <p>2021年4月 クレシード㈱監査役</p> <p>2022年11月 当社執行役員グループ経営本部長<br/>㈱テリロジー取締役 (現任)</p> <p>2023年6月 当社取締役</p> <p>2024年4月 当社取締役副社長 (現任)</p> <p>2024年4月 当社執行役員副社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>当社執行役員副社長グループ経営本部長</p> <p>㈱テリロジーサービスウェア取締役</p> <p>㈱コンステラセキュリティジャパン監査役</p> <p>ログイット㈱監査役</p> | 18,992株             |
| 4     | こうがたけし<br>甲賀 武<br>(1968年5月11日生)   | <p>1993年4月 日商岩井㈱入社</p> <p>2000年10月 アイ・ティー・エックス㈱<br/>テルアビブ駐在員事務</p> <p>2001年1月 アイ・ティー・エックス㈱ 欧州支店<br/>(ロンドンオフィス)</p> <p>2010年6月 クトロメディア㈱代表取締役社長</p> <p>2015年4月 ㈱ネクストジェン執行役員</p> <p>2018年4月 ㈱テリロジー入社 同社執行役員</p> <p>2021年6月 ㈱テリロジーサービスウェア代表取締役社長</p> <p>2022年11月 当社執行役員グループ事業推進本部長</p> <p>2023年4月 ㈱テリロジー取締役</p> <p>2024年3月 ログイット㈱取締役</p> <p>2024年6月 ㈱テリロジー取締役副社長 (現任)</p> <p>2024年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>2025年6月 株式会社IGL000取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>当社執行役員</p> <p>㈱テリロジー取締役副社長</p> <p>㈱IGL000取締役</p>                | 3,100株              |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | おだか まさよし<br>尾 高 雅 美<br>(1964年5月15日生) | <p>1987年4月 トヨタ自動車株式会社<br/> 1990年10月 監査法人トーマツ<br/> 1990年10月 公認会計士登録<br/> 1999年4月 弁護士登録<br/> 1999年4月 成蹊法律事務所<br/> 2003年10月 黒田法律事務所<br/> 2005年2月 クリフォードチャンス法律事務所<br/> 2006年10月 AIG Global Real Estate Asia Pacific, Inc.<br/> 2008年12月 ING不動産投資顧問(株)<br/> 2011年1月 独立開業(現 ウィザーズ国際法律事務所) 代表<br/> 2014年1月 アブラハム・グループ・ホールディングス(株) 監査役<br/> 2016年6月 エース損害保険(株) 社外監査役<br/> 2016年6月 (株)バルクホールディングス監査役<br/> 2019年10月 エムエーウェルフェア(株) 取締役<br/> 2019年7月 NP0法人アジア・太平洋まちづくり支援機構理事就任(現 常任理事)(現任)<br/> 2021年6月 (株)テリロジー社外取締役<br/> 2022年11月 当社社外取締役(現任)<br/> (重要な兼職の状況)<br/> NP0法人アジア・太平洋まちづくり支援機構<br/> 常任理事</p> | 一株          |

- (注) 1. 所有する当社の株式の数は役員持株会の持分を加算して表記しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 尾高雅美氏は社外取締役候補者であります。
4. 尾高雅美氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は以下のとおりであります。同氏は弁護士および会計士の専門的な観点から事業経営について豊富な知見を有しており、当該知見を活かして取締役の職務執行に対する監督、助言いただく事を期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、コーポレートガバナンスの強化への関与や、客観的・中立的立場での経営助言を行っていたと予定しております。
5. 当社は、尾高雅美氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、500万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は事業報告の20ページに記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 尾高雅美氏の社外取締役在任期間は3年7ヶ月です。
8. 尾高雅美氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役吉田清滋、佐藤宏、外山勝保の3氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )              | 略 歴 、 地 位 、 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株<br>式 の 数 |
|------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1          | す ず き よ し ひ ろ<br>鈴 木 禎 宏<br>(1962年12月27日生) | 1984年4月 日商岩井コンピュータシステムズ(株)<br>(現インフォコム株) 入社<br>1990年10月 エヌ・アイ・ハイテック(株)<br>(現イーグローパレッジ(株)) 出向<br>1994年10月 インフォコム(株) 帰任<br>第一事業本部CTI事業部 課長<br>2001年6月 Infocom America, Inc. Director of<br>Business Development<br>2006年8月 ホワイトパジャマ・ジャパン(株) 取締役<br>2007年4月 同社代表取締役社長<br>2009年7月 ログイット株式会社入社<br>コーポレート本部長<br>2011年6月 同社取締役<br>2013年4月 同社技術本部長<br>2020年4月 同社代表取締役社長<br>2025年4月 同社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ログイット(株)取締役 | 一株                    |
| 2          | い と う た か し<br>伊 東 孝<br>(1972年6月6日生)       | 1996年4月 東京エレクトロン株式会社 入社<br>2002年1月 ニコン株式会社 入社<br>2004年10月 司法試験合格(ニコン株式会社在職中)<br>2006年10月 東京弁護士会登録<br>2008年4月 東海大学法科大学院講師<br>(2011年3月まで)<br>2011年4月 小笠原国際総合法律事務所パートナー<br>2012年4月 成城大学法学部講師(2020年3月まで)<br>2015年12月 la bell vie株式会社監査役<br>(2023年5月まで)<br>2021年6月 株式会社シナモン監査等委員取締役<br>(2024年11月まで)<br>2022年9月 弁護士法人RITA総合法律事務所<br>パートナー<br>2025年1月 小笠原国際総合法律事務所パートナー<br>(現職)<br>(重要な兼職の状況)<br>小笠原国際総合法律事務所パートナー       | 一株                    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3     | まえだ きみこ<br>前田 公子<br>(1970年8月30日生) | <p>1995年10月 公認会計士第二次試験合格</p> <p>1996年3月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 東京事務所入所</p> <p>1999年4月 公認会計士登録</p> <p>2000年8月 朝日監査法人 退所</p> <p>2000年9月 前田公認会計士事務所 開業(現職)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>前田公認会計士事務所代表</p> | 一株              |

- (注) 1. 鈴木禎宏氏は新任の監査役候補者であり、伊東孝氏、前田公子氏は、新任の社外監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 伊東孝氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。同氏は弁護士として法務に関する高度な専門知識を有しているのみならず、複数の事業会社における勤務経験を通じ、企業実務に対する深い理解を有しておられます。また、他社における社外監査役および監査等委員取締役としての実務経験も豊富であり、企業経営の監督・監視に関する高い識見を十分に備えておられます。それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 前田公子氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。同氏は直接事業会社の会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として財務および会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、また、大手監査法人において製造業、出版業、エネルギー業、運輸業など多岐にわたる業種の会計監査や株式公開支援業務に従事し、企業の財務状況や内部統制に関する深い洞察を培っておられます。また、自ら公認会計士事務所を経営し、個人事業主から学校法人まで幅広いクライアントに対する助言・支援を行っており、専門家としての視点のみならず、経営者としての視点も兼ね備えておられます。同氏のこれらの専門性と経験は、当社の財務報告の信頼性確保、および適正な会計処理に基づく経営の監督・監査において大きく寄与するものと判断いたしました。それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
5. 当社は、選任が承認された場合は、伊東孝氏、前田公子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、500万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社監査役を含む被保険者は保険料を全額負担しております。当該保険契約では、会社役員としての職務の執行に関して責任を負うことによって生じる法律上の損害及び争訟費用を填補することとしております。本議案において候補者の選任が承認可決された場合には、候補者は同保険契約の被保険者となり、また、次回更新時においても同内容で更新する予定であります。
7. 伊東孝氏、前田公子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

〔会 場〕 東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア3階  
TKPガーデンシティPREMIUM神保町（中ホール）



### 〔交通〕

東京メトロ半蔵門線 神保町駅 A9出口 徒歩2分

都営地下鉄 神保町駅 A9出口 徒歩2分

東京メトロ東西線 竹橋駅 3b出口 徒歩5分

東京メトロ丸ノ内線 淡路町駅 B7出口 徒歩7分

東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅 B7出口 徒歩7分

JR線 御茶ノ水駅 御茶ノ水橋口 徒歩10分